



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-1 環境教育・環境学習の推進	
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	官民・協働ネットワークづくりの推進	
【事業名】	官民・協働ネットワークづくりの推進	
		施策展開 1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進 施策 ①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
		 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		本県の豊かな自然環境を次世代に継承するためには、県民等に対する環境教育の推進が重要であることから、平成26年度に「沖縄県環境教育等推進行動計画」を策定した。本行動計画については、庁内組織からなる幹事会と各種組織から構成される協議会を設置して、進捗管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1回 環境教育等推進行動計画推進協議会開催数						県	沖縄県環境教育等推進行動計画の進捗管理として、平成30年度の施策の実施状況を取りまとめた。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】	沖縄県環境教育等推進行動計画の平成30年度の施策の実施状況について取りまとめたが、豚熱発生や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあって協議会の開催は未実施となったため、大幅遅れとした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2									
状況説明									

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本行動計画を推進するためには、県民、事業者、関係機関、関係団体等の協力・連携が必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・県民、事業者、関係機関、関係団体等との情報交換や連携を高めるための場の創出を検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

・令和元年度は非開催となった協議会を開催して、適切な進捗管理を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-1 環境教育・環境学習の推進	
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【事業名】	環境保全啓発事業	
施策展開	1-(1)-才 県民参画と環境教育の推進	
施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、各種環境保全啓発活動の実施やセンターのホームページ等を活用した環境情報の発信により、県民等の環境保全意識の向上を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
30回 出前講座 等の開催 回数						県	県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座、自然観察会や啓発イベントの開催等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページを活用して環境情報を発信した。	
環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等								
環境教育プログラムの普及・活用等								
環境情報の発信							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	沖縄県地域環境センターにより環境教育プログラム等を活用した出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を計画値以上の75回開催し、環境学習・体験の機会の場を提供した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (H23年度(2011年度))	11,669人	16,290人	22,567人	28,481人	36,446人	23,650人	26,000人	
2									
状況説明	令和元年度の環境啓発活動の参加延べ人数は、山と親しむイベント等の開催もあり、計画値よりも実績値が大幅に上回り、目標を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・地域に根ざした啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを拠点とした事業を継続して実施していく必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・啓発活動対象者が幼児から壮年層までの幅広い年齢層になっていることから、対象者のニーズや地域等の現状に合わせた活動を展開する。

### 4 取組の改善案（Action）

・対象者のニーズや満足度を把握するためのアンケート調査を行い、環境保全啓発活動の継続的な向上に繋げる。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 県立学校教育課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策展開 1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【主な取組】	環境教育推進校の指定		施策 ①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【事業名】	環境教育推進校の指定		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
1校 指定校数						県	令和元年度から2年間、北山高校を環境教育推進校に指定しており、「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践（沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために）」をテーマに研究を行っている。本取組において、先進校視察や課題研究、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。
環境教育推進校の研究指定							進捗状況
						【順調】	北山高校では、理数科、学校全体、部活動、各教科での取組など、様々な観点で研究を進めており、生徒の主体的に取り組む姿勢が見られ、環境問題に対する意識の向上が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明	—							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・北山高校の研究主任を中心として取り組んでいるが、研究主任だけの負担が過重にならないよう、教員全体で取り組むよう指導する。
- ・SDGsの視点を取り入れる。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・北山高校として様々な取組を行っているが、より深く環境教育に取り組むためには、それぞれの取組を連動させる必要がある。
- ・環境問題への意識をさらに向上させるため、生徒による発表の場を増やす必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄本島北部にある北山高校ならではの、特色を生かした研究実践が行えるよう支援する。
- ・生徒の研究発表の場を増やせるよう、県内外における発表会などの情報を提供していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 県立学校教育課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進 施策 ①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		
【主な取組】	環境教育指導者講座の開催		
【事業名】	環境教育指導者講座の開催		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県立総合教育センターでの短期研修講座として、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習の概論的な把握や授業で使える簡易な環境調査等を通して、環境学習に必要なスキルを養い、競技等を通して、課題解決の手法を模索し、指導スキルの向上を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1講座 研修講座 教							県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施した。
県立総合教育センター短期研修講座の実施							進捗状況
							【順調】 県立総合教育センターで小・中・高・特支の教員を対象に、環境教育についての研修講座を行い、今年度は、計画を上回る2回講座を実施し、進捗状況は概ね順調である。実施の結果、環境教育に関する関心と理解を深め、学校における実践的な指導力の向上が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・研修講座の内容としては、参加者からは充実した内容であったと好評であった。ただ、普段の授業に取り入れやすいよう実践的な内容も増やせるよう工夫が必要である。  
 ・沖縄県立総合教育センターの実施する短期研修は多数あり、教員の参加しやすい夏期休業中の日程においては、他研修との重複が多い状況であることから、参加者数が増加しにくい要因と思われる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・研修講座への参加拡大の取り組みが必要である。  
 ・参加した教員が、学校現場で活用しやすいよう内容を工夫が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

・沖縄県立総合教育センターが実施する短期研修講座について、研究内容の充実や他講座との日程を調整するなど、講座を受けやすい実施日や日程にすることにより参加人数を増やす改善を行う。  
 ・研修講座のテーマを、より実践的にするなど、参加後のアンケートを参考に改善していく必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進		
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進		施策展開	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進		施策	-
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国際規格であるISO14001や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組めるエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。					
年度別計画						令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
環境マネジメントシステムの認証取得支援						活動概要
						県
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【やや遅れ】
						エコアクション21の認証登録件数は、前年度より減少しており、取組は遅れている。(H30年度41件、R1年度36件)

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	54件	51件	41件	41件	36件		増加
2								
状況説明	環境マネジメントは、認証の取得やその維持にコストがかかり、また、専任の部署や人員を配置しつづけないといけないという負担から近年、全国的に減少が続いている状況にあり、本県でも同様の状況となっている。自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、新規認証を取得する企業を増やすための施策が必要である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・エコアクション21のパンフレット等を配布して普及活動を行っているが、認証登録件数の増加には至っていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・事業者の自主的かつ積極的な環境保全活動を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。


### 4 取組の改善案（Action）

・認証登録数は減少しているが、自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、新規認証を取得する企業を増やすための施策が必要である。

・関係機関と連携して、エコアクション21認証の新規取得・認証継続を支援するための新たな取組を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進		
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進		施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【主な取組】	ちゅら島環境美化促進事業		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【事業名】	ちゅら島環境美化促進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 地域住民	活動概要
5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人		県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン（6月から8月）、年末大清掃の時期（12月）に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。 新聞広告を実施するほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識向上等を図った。
ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】 清掃活動及び新聞広告等の普及啓発活動により、公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が除去されたほか、県民の環境美化に対する意識向上が図れた。一斉清掃参加人数は計画値9.1万人に対し、実績値5.2万人と3.5万人下回った。要因としては一斉清掃の周知不足が考えられる。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	5.6万人	6.4万人	7.2万人	4.9万人	5.2万人	9.1万人	10万人
2								
状況説明	全県一斉清掃参加人数については、令和元年度は前年度を上回ったものの、計画値には大幅に及ばない状況である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・清掃活動の周知が行き届いていない可能性がある。
- ・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。
- ・清掃実績報告のない市町村でも実際には清掃を行っている可能性がある。
- ・将来の沖縄の環境美化を担う子供たちに美化活動の意識が十分根付いていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・清掃活動中の写真を掲載する等、より可視的に清掃活動を周知できるようホームページの掲載内容を改善する余地がある。
- ・清掃実績報告のない市町村の実績を把握する必要がある。
- ・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心に環境美化に関する教育の推進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・各市町村や事業者に、清掃時の写真を提供してもらう等して、ホームページの掲載内容の充実を図る。
- ・清掃実績報告のない市町村でも実際には清掃を行っている可能性があるため、報告してもらえるよう連絡調整を密にする。
- ・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心とした環境美化教育の推進を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進	施策展開	-
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	施策	-
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		
【事業名】	環境保全啓発事業（啓発イベント）		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
環境月間や地球温暖化防止指針月間、環境フェア等を通じた環境保全に関する普及啓発						県	○環境フェア(11月)を関係団体等と共催で実施した。 ○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。 ○地球温暖化防止月間(12月)において、パネル展示等、普及啓発イベントを実施した。		
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	計画どおりに環境フェア等で普及啓発を実施したことにより、環境保全啓発活動の参加延べ人数は順調に増加している。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	4,000人	1,000人	2,100人	-	3,800人	-	増加
2								
状況説明	県民環境フェア(エコライフおきなわ2019 ISHIGAKI OKINAWA)を、おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、石垣市等と連携して令和元年11月16日に石垣市中央運動公園総合体育館で開催し、3,800人の集客があった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○環境保全に関する普及啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の更なる活用を検討する必要がある。  
 ○より効果的な普及啓発とするため、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

○沖縄県地球温暖化防止活動推進員の積極的かつ自主的な活動を支援し、効果的な普及啓発を図る。  
 ○より効果的な普及啓発とするため、行動変容を促すための手法について情報収集し、おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等とともに、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について意見交換等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	エコドライブの普及		
【事業名】	エコドライブの普及		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	エコドライブの燃費改善への有効性について、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携し、講習会や広報活動等を実施した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	エコドライブインストラクター等を活用してエコドライブ講習会（受講人数100人）を実施するとともに、既存のイベントを活用し、一県民単位で取り組むことが出来る環境に配慮した運転について啓発を行い、取組を推進した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	376.1万t-CO2 (H29年度)	332.2万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	最新値であるH29年度実績値は基準値と比較して増加し、R元計画値を達成していない。これは自動車保有台数の増加及び観光客数の増加に伴い航空機着陸回数が増加していることが要因と考えられる。一方で、前年度実績値との比較では減少しており、燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等が要因として考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・近年、自動車の燃費性能が向上していることから、エコドライブに対する関心が低下している。
- ・誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している等）のため、エコドライブの有効性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識が浸透しておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。
- ・エコドライブの効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことにより、県内各地でエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村にも周知を図り、エコドライブインストラクターの活用を広げていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用するとともに、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行うことで、効果的・効率的な施策の展開を図る。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進	
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	普及・啓発活動の推進	
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発	
【施策展開】	1-(1)-ア 生物多様性の保全	14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
【施策】	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。</li> <li>生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、得られた情報は改訂においての資料として蓄積されている。環境フェアにて多様性に関連し、外来種について普及啓発活動を実施した。パンフレットは未作成だが、総合的に判断して進捗状況は概ね順調とした。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向け、改善点を確認するために、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作成したホームページについては、より一層の内容の充実を図り、周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各小学校への協力依頼や周知方法の工夫など充実した連携を図る。
- ・作成したホームページについては、県自然保護課のホームページでの掲載方法を工夫するなど周知を図る取組が必要である。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	生物多様性地域戦略事業		 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及</li> <li>生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化</li> <li>教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しむきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化をはかることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2									
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向け、改善点を確認するために、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作成したホームページについては、より一層の内容の充実を図り、周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各小学校への協力依頼や周知方法の工夫など充実した連携を図る。
- ・作成したホームページについては、県自然保護課のホームページでの掲載方法を工夫するなど周知を図る取組が必要である。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業		
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保全地域の指定等		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。 1. 推薦地の管理体制の運営 2. 適正利用とエコツーリズム体制の構築 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイズ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催	地域部会・フォーラムの開催や、希少種と外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組		世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組			県	世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①行動計画の検証等、持続的観光マスタープランの策定、地域参画の推進②適正利用とエコツーリズムの推進③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策④ノイズ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少野生生物の密猟・盗採防止対策	
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	概ね当初計画どおり事業を実施し、その結果、持続的観光マスタープランが策定される等、事業実施による効果が発現しているため、進捗状況は「順調」と判定した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	58,035ha	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	55,201ha	55,633ha	
2									
状況説明	令和元年度は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を目指す中で、西表・石垣国立公園及びひやんぱる国立公園の区域がそれぞれ拡張され、R3目標値の55,633haを上回る90,156haとなった。								

### 3 取組の検証（Check）


(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）	世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む。 ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。 ②国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。 ③やんぱる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。 ④県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。 ⑤希少野生生物の密猟・盗採の防止。
---

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	普及・啓発活動の推進			
【事業名】	水質環境保全啓発推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要海水浴場の水質調査を実施する。					
年度別計画						令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
6河川 (流域14市 町村)指定 数						県
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援						
						活動概要
						市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載した。市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。公共用水域で発生した8件のへい死魚事故について、原因究明のための水質調査を行った。年間1万人以上が利用する主要水浴場17件の水質等調査を行った。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】 生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月毎での基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。主要水浴場の水質等調査を行い全て適判定であることを確認した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	91%	94%	89%	97%	97%	99%	100%	
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	83%	92%	100%	98%	100%	
状況説明	・令和元年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、令和元年度目標値99%は達成できなかった。 ・令和元年度は、海域で12水域中全水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は100%であり、令和元年度目標値98%を達成できた。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・市町村における下水道接続、合併浄化槽整備、農業集落排水処理施設の整備。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備（下水道、合併浄化槽、農業集落排水施設）は、各市町村計画等もあり短期間で行えるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。  
 ・市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
6	12

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進
【主な取組】	普及・啓発活動の推進
【事業名】	浄化槽管理対策事業

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
1,500人 受講者数							浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
浄化槽設置者講習会の実施							【順調】	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展を実施した。 また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。 浄化槽設置者講習会の受講者については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会の一部を中止したが、計画値1500人に対し、1474人が受講するなど、概ね順調に取り組むことができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	91%	94%	89%	97%	97%	99%	100%
2								
状況説明	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上に寄与する。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。  
 ・多くの単独浄化槽が未だに存在していることから、合併浄化槽への転換を促進することが水質改善のために重要である。  
 ・既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。  
 ・単独浄化槽か否かの判定を行うためには専門的な知識が必要であり、11条検査の結果や保守点検・清掃の記録、浄化槽の外部・内部の状態から、総合的に判断しなければならぬため、立入検査や指導に苦慮している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報紙による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		
【事業名】	ごみ減量化推進事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
年3回 (強化月 間・週間 数)							ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間等でパネル展示等を実施するほか、リサイクル率の低い市町村の小学校において、より包装の少ない食材を選択できるようにする児童向け環境教育を実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発を実施した。	
メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供							【概ね順調】	強化月間・各種イベントを順調にこなし、県民へ広く普及啓発活動を実施できたが、小学校での環境教育実施件数が伸び悩んだ（実施予定9校中実施校は4校）。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年 度))	14.7% (H26年度 実績)	14.7% (H27年度 実績)	14.6% (H28年度 実績)	15.3% (H29年度 実績)	13.8% (H30年 度実績)	20.1%	22.0%
2								
状況説明	一般廃棄物の再生利用率は、基準値12.7%に対して実績値が13.8%と上昇しているが、R1計画値の20.1%を下回り計画値を達成できなかった。また、R1実績値は全国平均の19.9%を下回っている。要因としては市町村との連携及び普及啓発活動が十分でなかったことが考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量は微増状態にある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。
- ・リサイクル率の低い市町村を対象に、環境教育の実施校数を増やす必要がある。
- ・イベント等の参加者を増加させるための取組について検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。
- ・各種イベント等については、小学生のみならず中学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。
- ・リサイクル率の低い市町村に対しては環境教育の実施回数・校数を増やす。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		
【事業名】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
6回 研修会等 開催数							産廃処理業者及び排出事業者に対して、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・宮古・八重山・中部保健所、沖縄産業支援センターで計10回実施した。また、電子マニフェスト操作説明会を浦添市及び石垣市の2か所で計6回開催した。	
産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施							【順調】	研修会を計16回実施したことから順調と判断した。不法投棄防止のため、廃棄物不法処理防止連絡協議会及び各保健所において廃棄物不法ネットワーク会議を開催し、ゴミゼロパトロール等の啓発活動を実施できたことから、順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	104件 (H26年 度)	115件 (H27年 度)	117件 (H28年 度)	123件 (H29年 度)	110件 (H30年 度)	91件	70件
2								
状況説明	実績値(H30年度)は、全量撤去数が増加したことにより前年度から改善されているものの、計画値に対して未達成である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

排出事業者の責任が一層重要視されるとともに法令遵守及び適正処理の意識が向上している様に思われる。そのため、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会へのニーズが高まると予想される。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 産廃処理業者に対する研修会については、参加者に関心を持ってもらえるよう、現状にあった内容にリニューアルする必要がある。
- 排出事業者に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得する内容であることが重要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- 産廃処理業者研修会の参加者に、より関心を持たせるよう、近年の県内での廃棄物処理の動向や法改正等を踏まえ内容をリニューアルする。
- 産廃の適正処理に関する基本的な知識の習得を目的とした排出事業者研修会を継続して開催する。